

アンケート調査結果について

1 市内立地企業の課題とニーズ（アンケート調査結果）

(1) 実施概要

■調査期間

- ✓ 平成24年3月～4月

■調査対象

- ✓ 本市内に立地する製造業及び運輸（物流）業等の事業所1,468社（製造業1,017社、運輸（物流）業451社）

■調査方法

- ✓ 配布、回収ともに郵送方式

■調査目的

- ✓ 本市の産業振興の基本的な方向性を検討するとともに、企業誘致や市内企業の操業継続に向けた実効性のある具体的な支援策等について検討するため、企業支援策に対する期待や企業の操業継続・移転意向等を把握することを目的とする。

■回収率

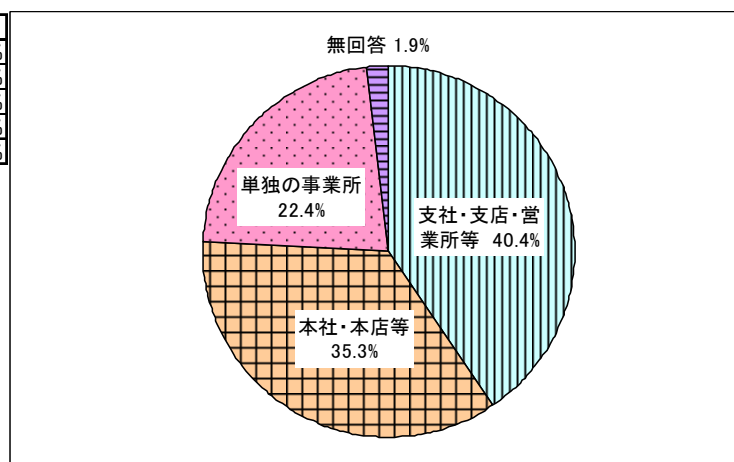
- ✓ 回答社数 371社
- ✓ 回収率 25.3%

(2) 回答した企業の概要

1 事業所の本所・支所の別【問1】

事業所の本所・支所の別については、「支社・支店・営業所等」が40.4%と最も多く、次いで「本社・本店等」が35.3%となっている。

	回答社数	割合
本社・本店等	131	35.3%
支社・支店・営業所等	150	40.4%
単独の事業所(他に事業所はない)	83	22.4%
無回答	7	1.9%
合計	371	100.0%

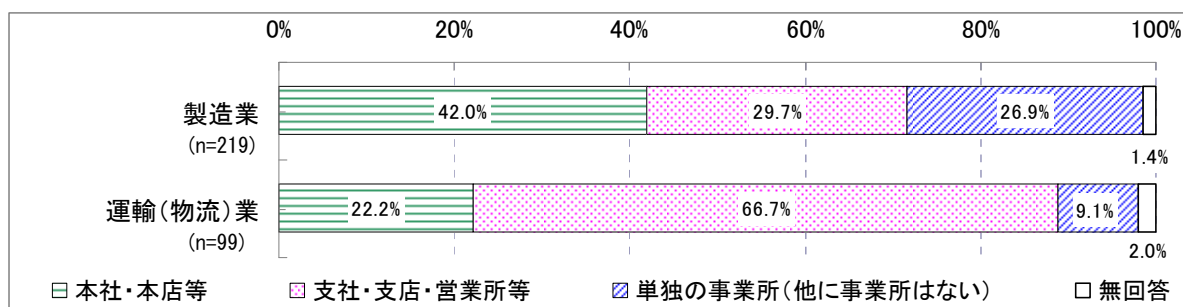


第2回_産業立地戦略会議（H24.6.4開催）

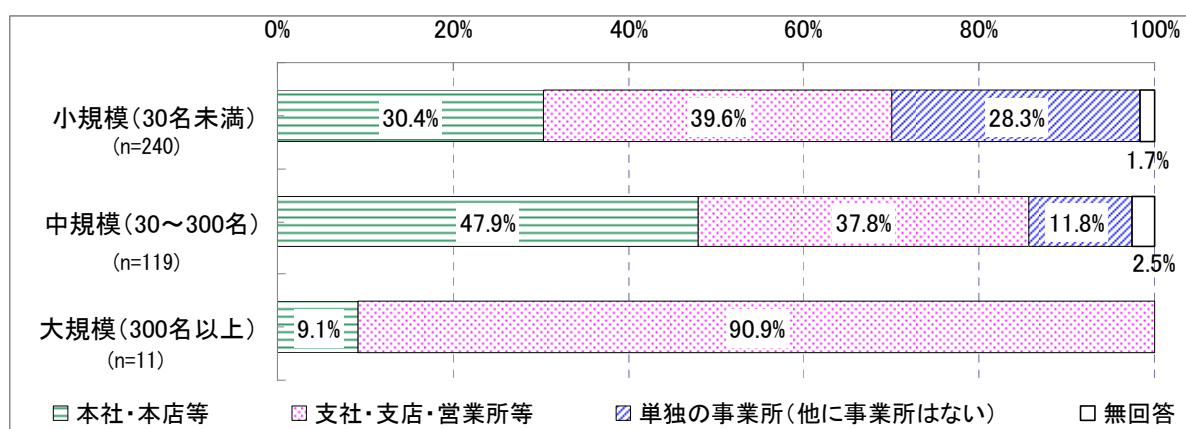
業種別にみると、製造業では「本社・本店等」が42.0%と最も多くなっている。運輸（物流）業では「支社・支店・営業所等」が66.7%と多く、約7割を占めている。

従業員規模別にみると、「本社・本店等」が最も多いのは、中規模（30～300名未満）の事業所である。小規模（30名未満）の事業所では「支社・支店・営業所等」が39.6%と最も多くなっているが、「単独の事業所」も28.3%と他の規模の事業所と比較して多くなっている。大規模（300名以上）の事業所では、「支社・支店・営業所等」が90.9%と非常に多くなっている。

■業種別



■従業員規模別

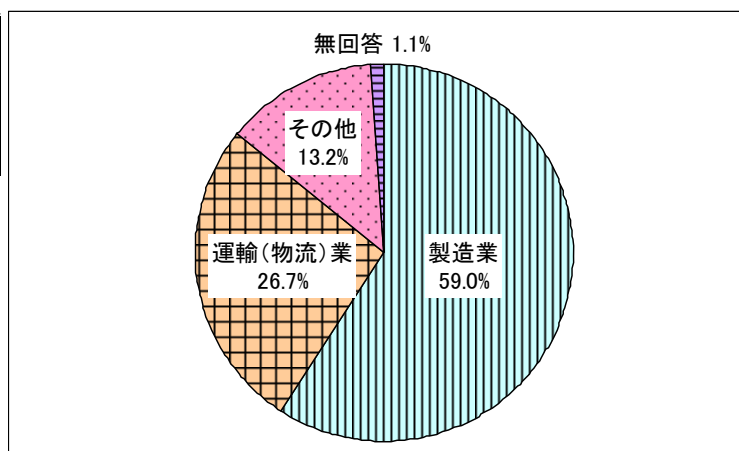


第2回_産業立地戦略会議（H24.6.4開催）

2 事業所の業種【問2】

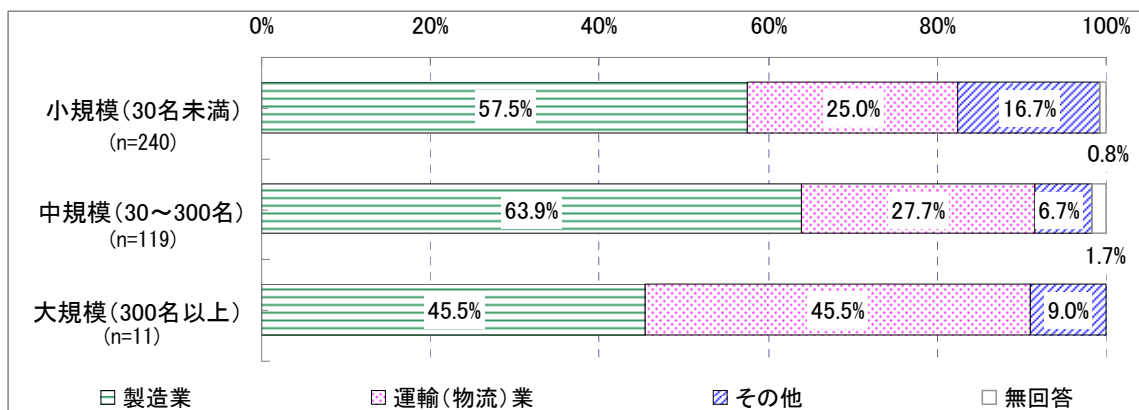
業種は、「製造業」が59.0%と最も多く、「運輸（物流）業」が26.7%となっている。

	回答社数	割合
製造業	219	59.0%
運輸(物流)業	99	26.7%
その他	49	13.2%
無回答	4	1.1%
合計	371	100.0%



従業員規模別にみると、小規模（30名未満）及び中規模（30～300名）の事業所では、「製造業」が最も多く、それぞれ57.5%、63.9%と半数以上を占めている。大規模（300名以上）の事業所では、「製造業」及び「運輸（物流）業」が45.5%と同程度となっている。

■従業員規模別

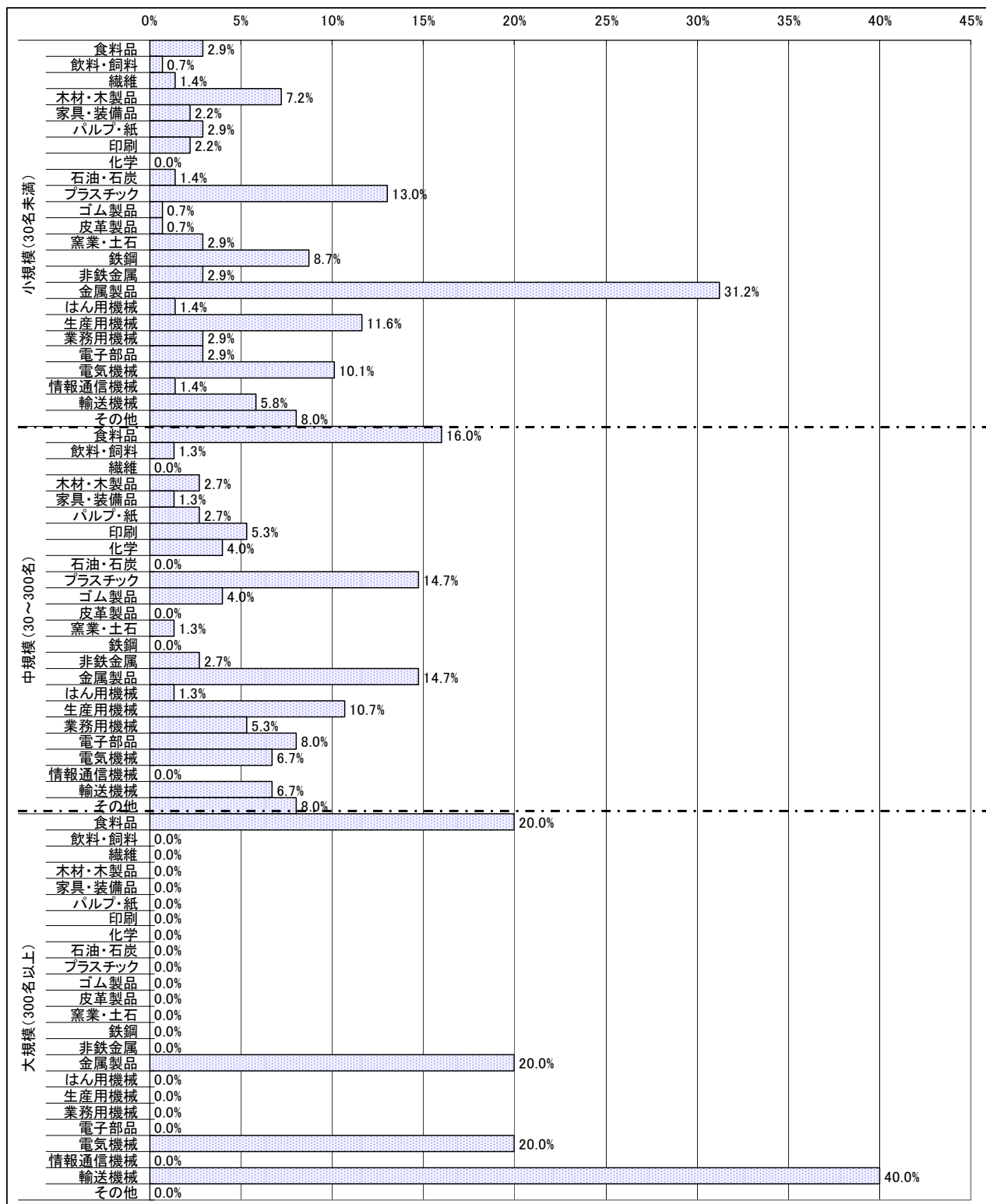


第2回 産業立地戦略会議 (H24.6.4開催)

3 市内で操業している製造業の業種(中分類)【問3】※複数回答、製造業を操業する事業所

従業員規模別にみると、小規模(30名未満)の事業所では、「金属製品」が31.2%と最も多くなっている。中規模(30~300名)の事業所では、「食料品」が16.0%と最も多く、次いで「プラスチック」及び「金属製品」が14.7%となっている。大規模(300名以上)の事業所では、「輸送機械」が40.0%と最も多くなっている。

■従業員規模別

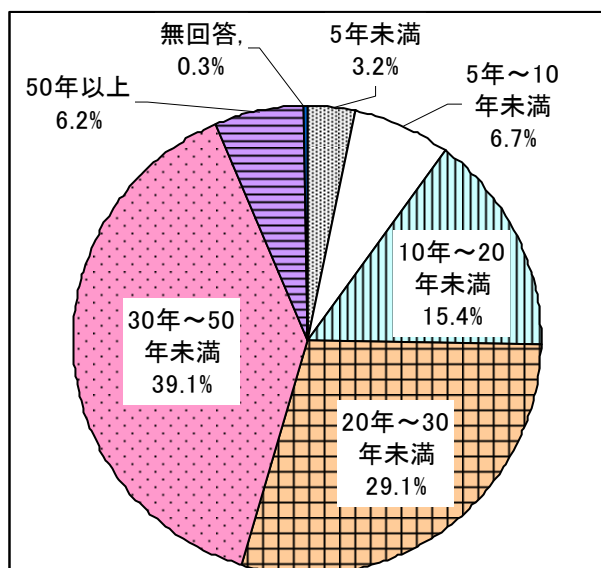


第2回_産業立地戦略会議 (H24. 6. 4 開催)

4 事業所の市内での業歴【問8】

市内での業歴は、「30～50年未満」が39.1%と最も多く、次いで、「20年～30年未満」が29.1%となっている。10年未満の事業所は約1割と、新しい事業所は比較的少なくなっている。

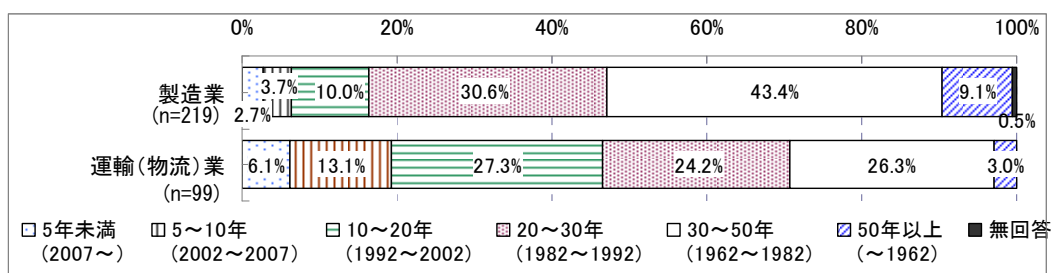
	回答社数	割合
5年未満	12	3.2%
5年～10年未満	25	6.7%
10年～20年未満	57	15.4%
20年～30年未満	108	29.1%
30年～50年未満	145	39.1%
50年以上	23	6.2%
無回答	1	0.3%
合計	371	100.0%



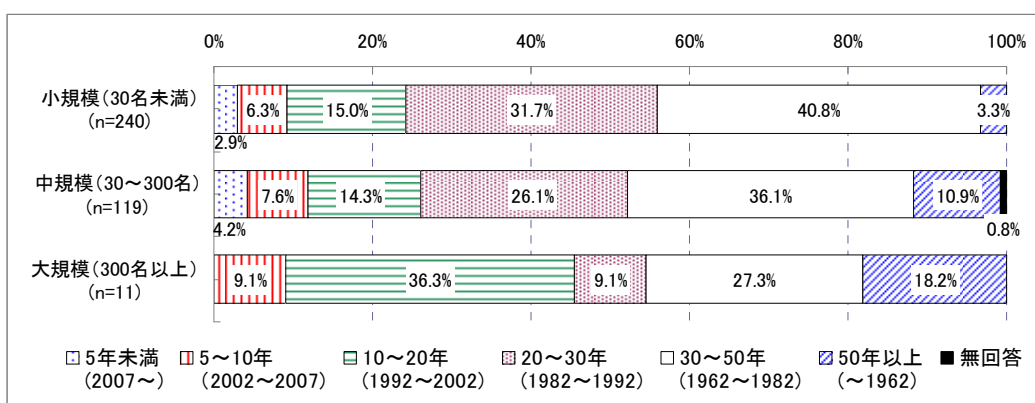
業種別にみると、製造業では「30～50年未満」が43.4%と最も多く、約4割を占めている。運輸（物流）業では「10～20年未満」が27.3%と多く、「10～20年未満」「20～30年未満」「30～50年未満」が同程度となっている。

従業員規模別にみると、小規模（30名未満）及び中規模（30～300名）の事業所では、「30～50年未満」がそれぞれ40.8%、36.1%と最も多く、20年以上の事業所が多くなっている。大規模（300名以上）の事業所では、「10～20年未満」が36.3%と最も多く、20年以下の事業所は他の規模と比較して、多くなっている。

■業種別



■従業員規模別



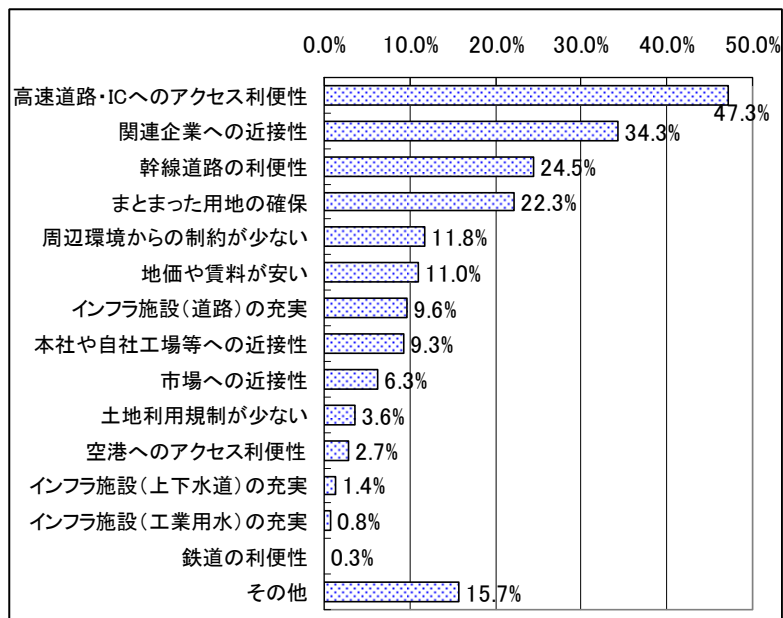
第2回_産業立地戦略会議（H24.6.4開催）

5 事業所が小牧市に立地した理由【問9】※複数回答

市内に立地した理由は、「高速道路・インターチェンジへのアクセス利便性に優れるから」が47.3%と最も多く、半数近くとなっている。次いで、「関連企業への近接性に優れるから」が34.3%、「幹線道路の利便性に優れるから」が24.5%となっており、自動車交通によるアクセス利便性が企業の立地において重要となっている。

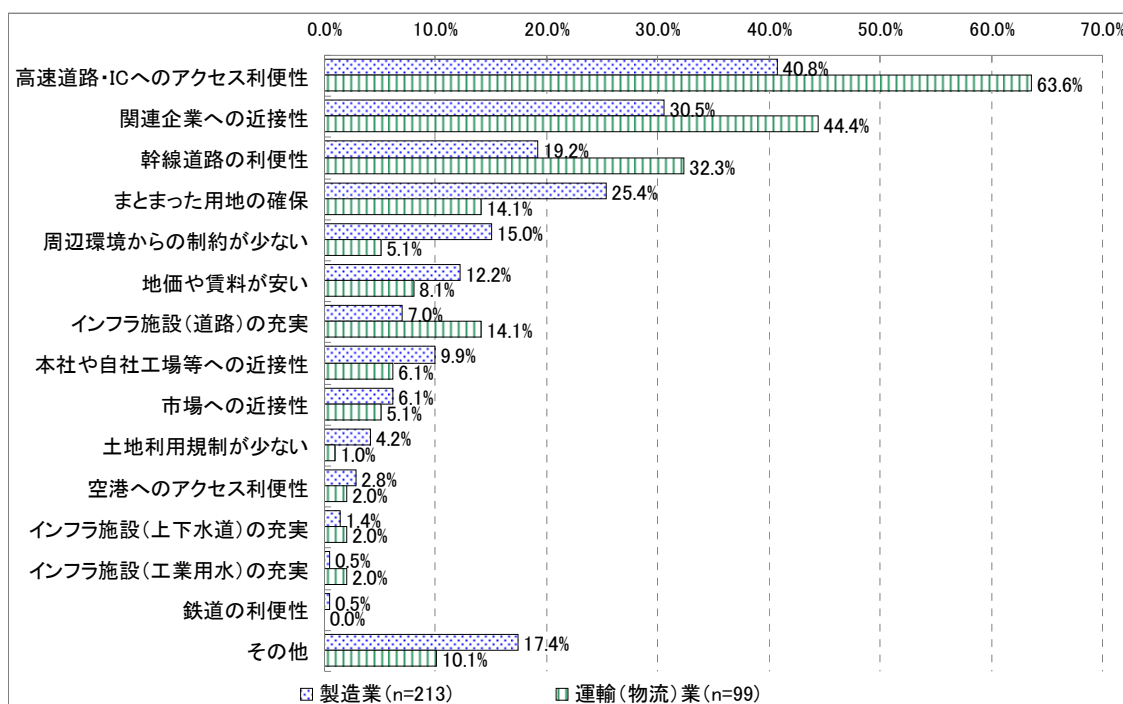
	回答数	割合
高速道路・ICへのアクセス利便性	172	47.3%
関連企業への近接性	125	34.3%
幹線道路の利便性	89	24.5%
まとまった用地の確保	81	22.3%
周辺環境からの制約が少ない	43	11.8%
地価や賃料が安い	40	11.0%
インフラ施設(道路)の充実	35	9.6%
本社や自社工場等への近接性	34	9.3%
市場への近接性	23	6.3%
土地利用規制が少ない	13	3.6%
空港へのアクセス利便性	10	2.7%
インフラ施設(上下水道)の充実	5	1.4%
インフラ施設(工業用水)の充実	3	0.8%
鉄道の利便性	1	0.3%
その他	57	15.7%
回答社数	364	-

※回答社数は、当該設問を回答した事業所数(無回答除く)



業種別にみると、「高速道路・インターチェンジへのアクセス利便性に優れるから」「関連企業への近接性に優れるから」及び「幹線道路の利便性に優れるから」等は、製造業よりも運輸（物流）業において多くなっている。「まとまった用地の確保ができたから」や「周辺環境からの制約が少ないから」等は、製造業が多くなっている。

■業種別

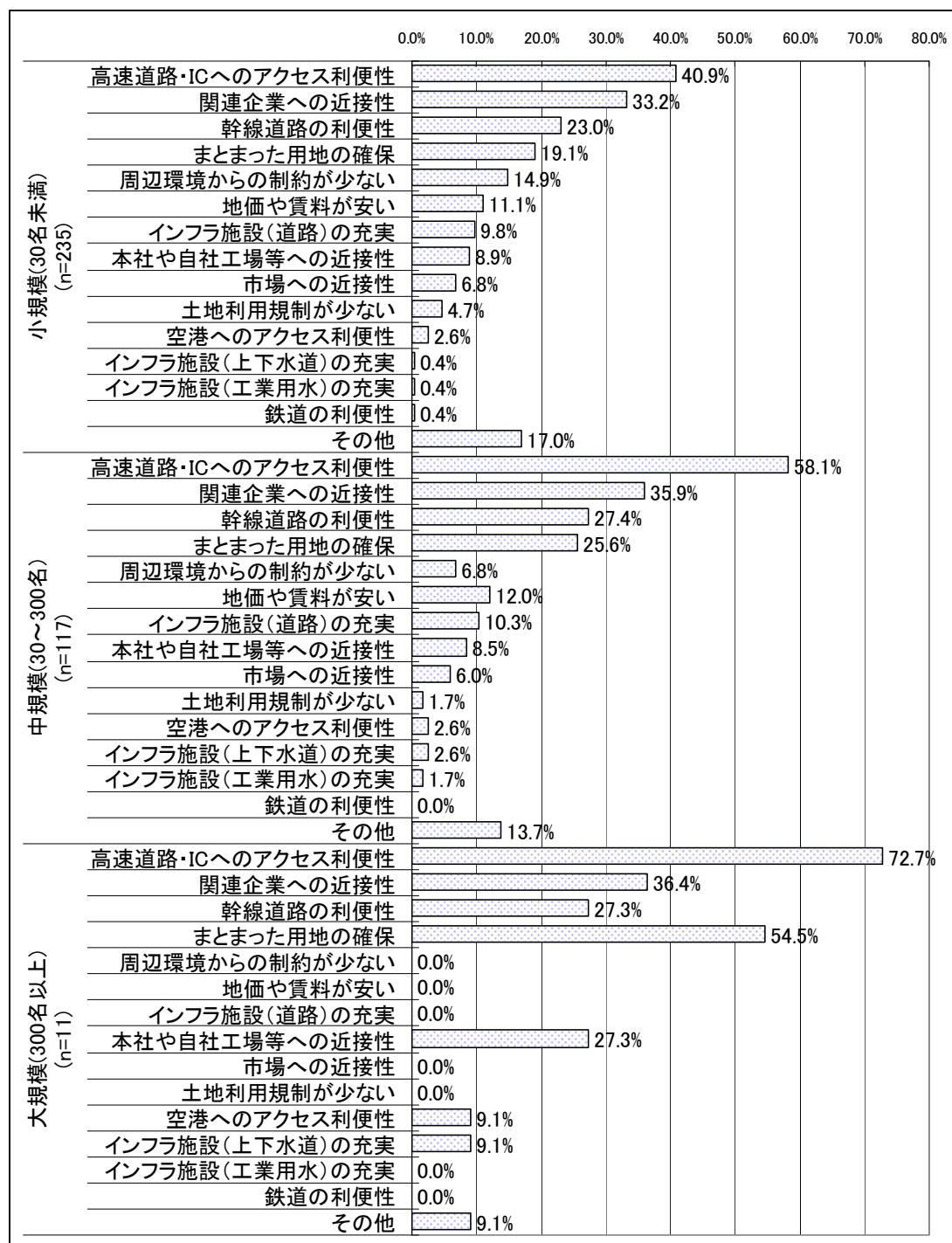


第2回_産業立地戦略会議（H24.6.4開催）

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「高速道路・インターチェンジへのアクセス利便性に優れるから」や「まとまった用地の確保ができたから」が多くなっている。

「関連企業への近接性」は従業員規模の大小に関らず、3割程度となっている。「地価や賃料が安いから」、「市場への近接性に優れるから」、「インフラ（道路）が充実しているから」等は中小規模の事業所でみられる。

■従業員規模別



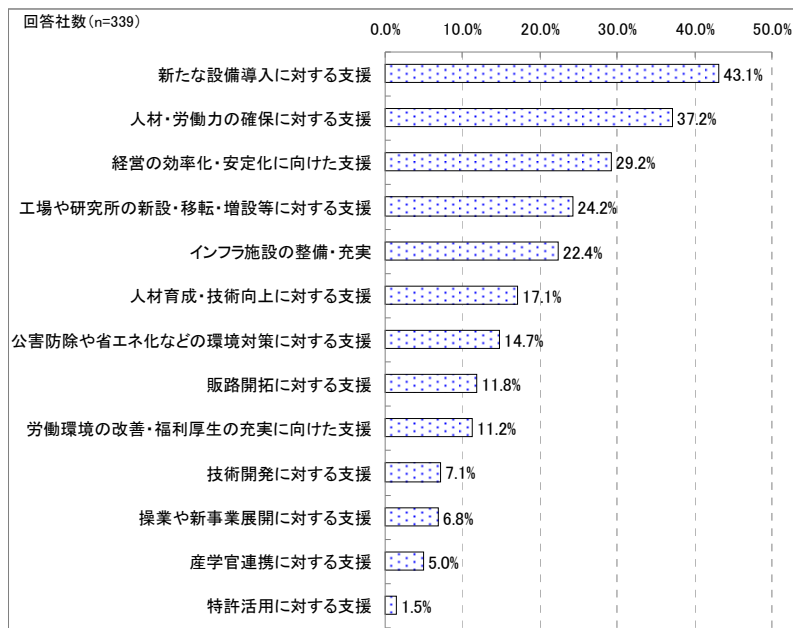
（3） 企業支援策に関する意向

1 小牧市で操業を続けていく上で、市に期待する企業支援策の内容及び支援形態【問10】※ 複数回答

市に期待する企業支援策は、「新たな設備導入に対する支援」が43.1%と最も多く、次いで、「人材・労働力の確保に対する支援」が37.2%となっており、設備面人材面での支援が多く求められている。

<支援策の内容>	回答数	割合
新たな設備導入に対する支援	146	43.1%
人材・労働力の確保に対する支援	126	37.2%
経営の効率化・安定化に向けた支援	99	29.2%
工場や研究所の新設・移転・増設等に対する支援	82	24.2%
インフラ施設の整備・充実	76	22.4%
人材育成・技術向上に対する支援	58	17.1%
公害防除や省エネ化などの環境対策に対する支援	50	14.7%
販路開拓に対する支援	40	11.8%
労働環境の改善・福利厚生への充実に向けた支援	38	11.2%
技術開発に対する支援	24	7.1%
操業や新事業展開に対する支援	23	6.8%
産学官連携に対する支援	17	5.0%
特許活用に対する支援	5	1.5%
回答社数	339	-

※回答社数は、当該設問を回答した事業所数（無回答除く）

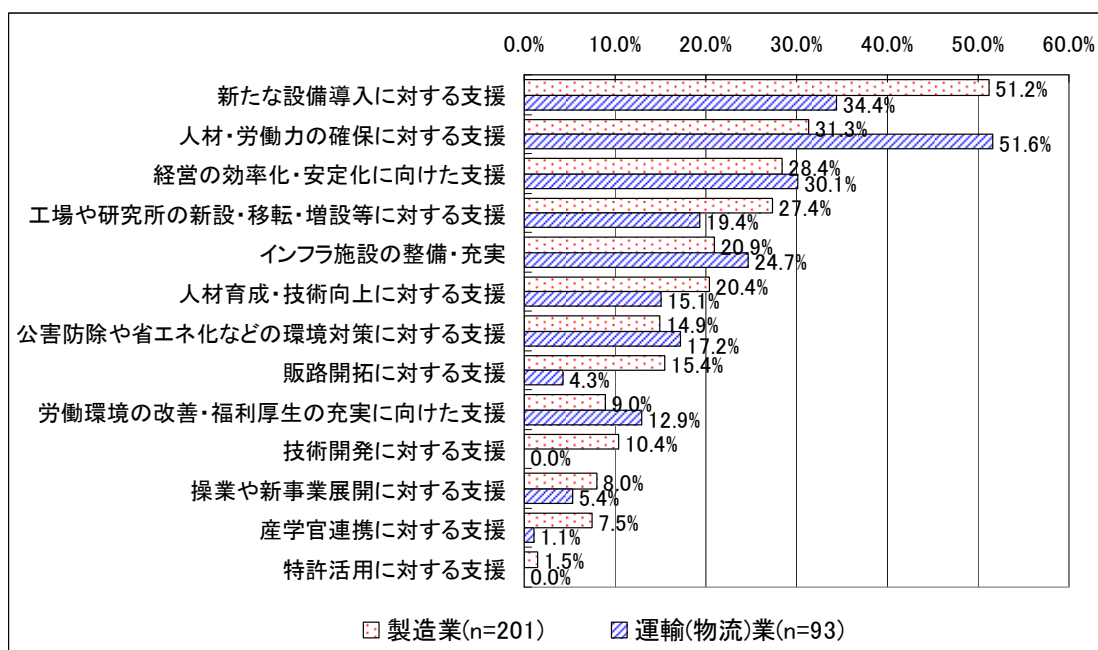


第2回_産業立地戦略会議 (H24.6.4開催)

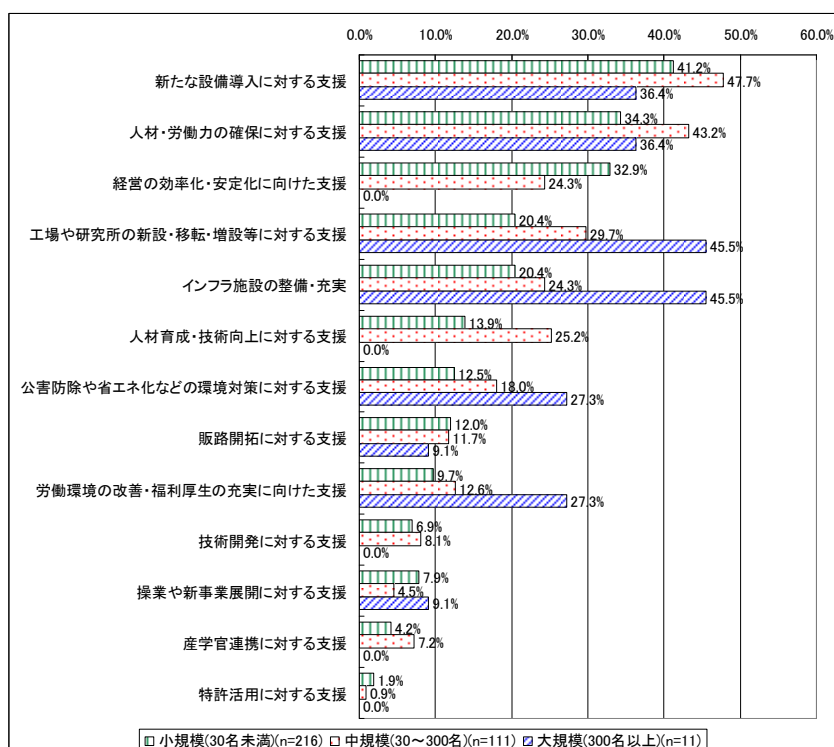
業種別にみると、製造業では、「新たな設備導入に対する支援」が51.2%と最も多く、次いで「人材・労働力の確保に対する支援」が31.3%となっている。運輸（物流）業では、「人材・労働力の確保に対する支援」が51.6%と最も多くなっている。

従業員規模別にみると、小規模（30名未満）及び中規模（30～300名）の事業所では、「新たな設備導入に対する支援」が最も多く、次いで「人材・労働力の確保に対する支援」となっている。また、「経営の効率化・安定化に向けた支援」も求められている。大規模（300名以上）の事業所では、「工場や研究所の新設・移転・増設等に対する支援」及び「インフラ施設の整備・充実」が45.5%と最も多くなっている。

■業種別



■従業員規模別

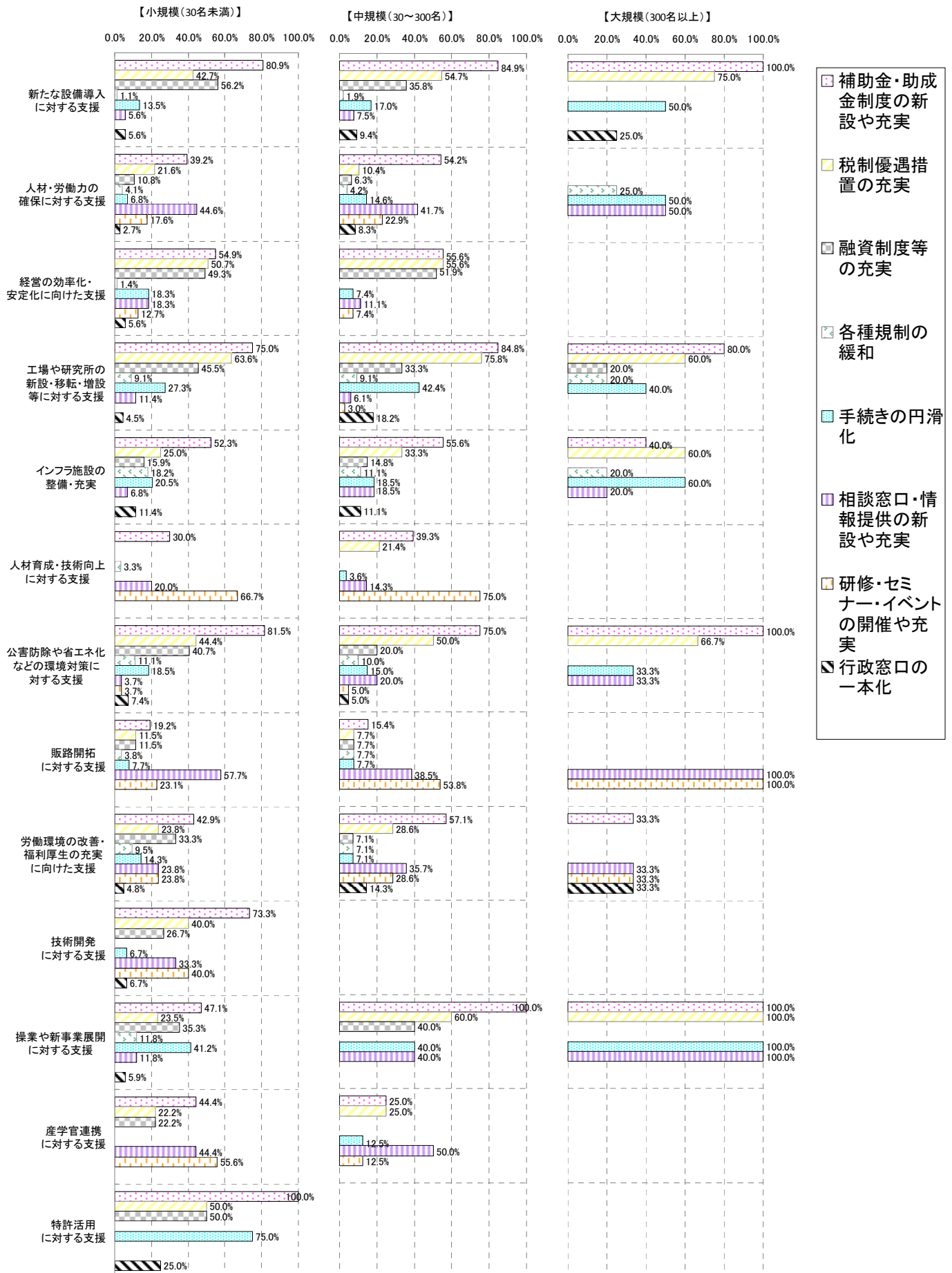


第2回_産業立地戦略会議（H24.6.4開催）

市に期待する企業支援策のうち、最も期待の多かった「新たな設備導入に対する支援」の支援形態については、「補助金・助成金制度の新設や充実」が最も多く、「人材・労働力の確保に対する支援」については、「補助金・助成金制度の新設や充実」及び「相談窓口・情報提供の新設や充実」が最も多くなっている。

また、「人材育成・技術向上に対する支援」「販路開拓に対する支援」「産学官連携に対する支援」等の企業支援策では、「研修・セミナー・イベントの開催や充実」といった形態が求められている。

第2回_産業立地戦略会議 (H24.6.4開催)



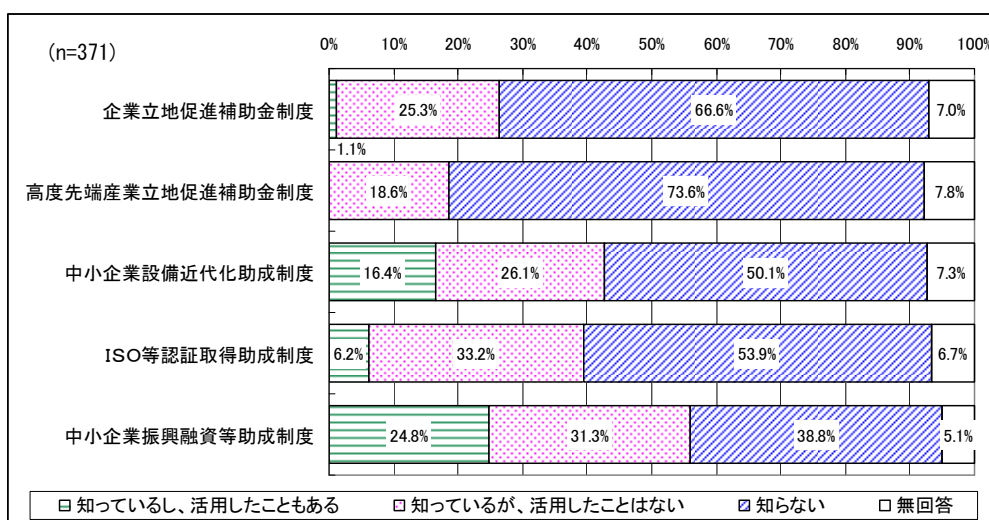
第2回_産業立地戦略会議（H24.6.4開催）

2 現在、小牧市で実施している企業支援策についての認知度【問11】

現在、市が実施している企業支援策のうち、最も認知度及び活用度が高い支援策は、「中小企業振興融資等助成制度」で、「知っているし、活用したことがある」が24.8%、「知っているが、活用したことはない」が31.3%となっており、5割以上の事業所が知っている。

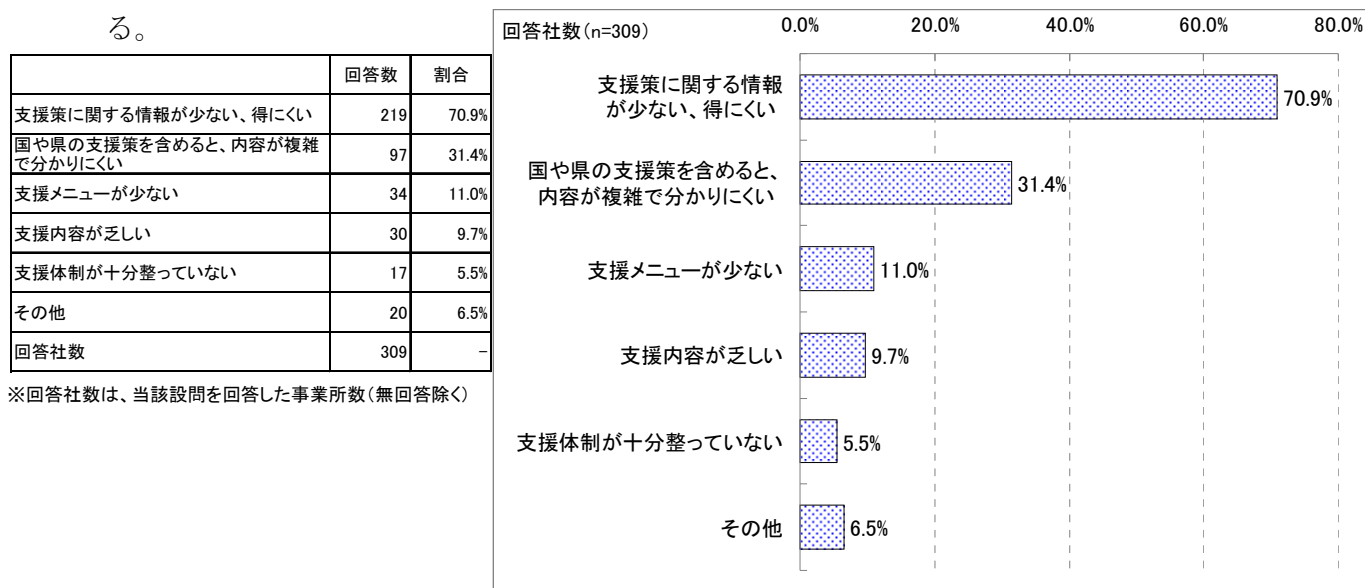
また、最も認知度が低い支援策は、「高度先端産業立地促進補助金制度」であり、「知らない」が73.6%と非常に高くなっている。

	知っているし、活用したこともある		知っているが、活用したことはない		知らない		無回答	
	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合	回答社数	割合
企業立地促進補助金制度	4	1.1%	94	25.3%	247	66.6%	26	7.0%
高度先端産業立地促進補助金制度	0	0.0%	69	18.6%	273	73.6%	29	7.8%
中小企業設備近代化助成制度	61	16.4%	97	26.1%	186	50.1%	27	7.3%
ISO等認証取得助成制度	23	6.2%	123	33.2%	200	53.9%	25	6.7%
中小企業振興融資等助成制度	92	24.8%	116	31.3%	144	38.8%	19	5.1%



3 小牧市の企業支援策の問題・課題【問12】※複数回答

現在、市が実施している企業支援策の問題点や課題としては、「支援策に関する情報が少ない、得にくい」が70.9%と最も多く、次いで、「国や県の支援策を含めると、内容が複雑で分かりにくい」が31.4%となっており、企業への情報発信や活用しやすい支援策が求められている。



(4) 操業継続・移転の意向

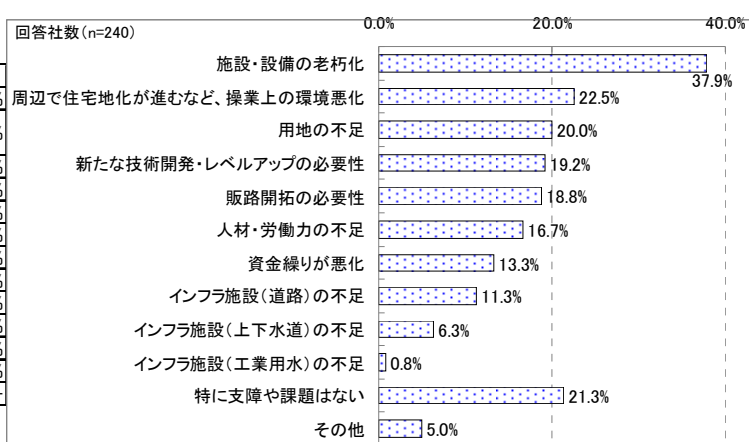
現在の用地で操業継続を希望する事業所 (244 社) について

1 現在の用地で操業を継続していく上での支障・課題【問 14】※複数回答

現在の用地で操業を希望する事業所 (244 社) の操業上の課題は、「施設・設備の老朽化」が 37.9%と最も多く、次いで「周辺で住宅地化が進むなど、操業上の環境 (相隣環境) が悪化している」が 22.5%、「用地が不足している、手狭になっている」が 20.0%となっている。施設の老朽化に加え、事業所周辺における住宅地のスプロール化等土地利用状況が操業の支障・課題となっている状況がうかがえる。

	回答数	割合
施設や設備が老朽化している	91	37.9%
周辺で住宅地化が進むなど、操業上の環境 (相隣環境) が悪化している	54	22.5%
用地が不足している、手狭になっている	48	20.0%
新たな技術開発・レベルアップが必要になっている	46	19.2%
販路開拓が必要になっている	45	18.8%
人材・労働力が不足している	40	16.7%
資金繰りが悪化している	32	13.3%
インフラ施設 (道路) が不足している	27	11.3%
インフラ施設 (上下水道) が不足している	15	6.3%
インフラ施設 (工業用水) が不足している	2	0.8%
特に支障や課題はない	51	21.3%
その他	12	5.0%
回答社数	240	-

※回答社数は、当該設問を回答した事業所数 (無回答除く)

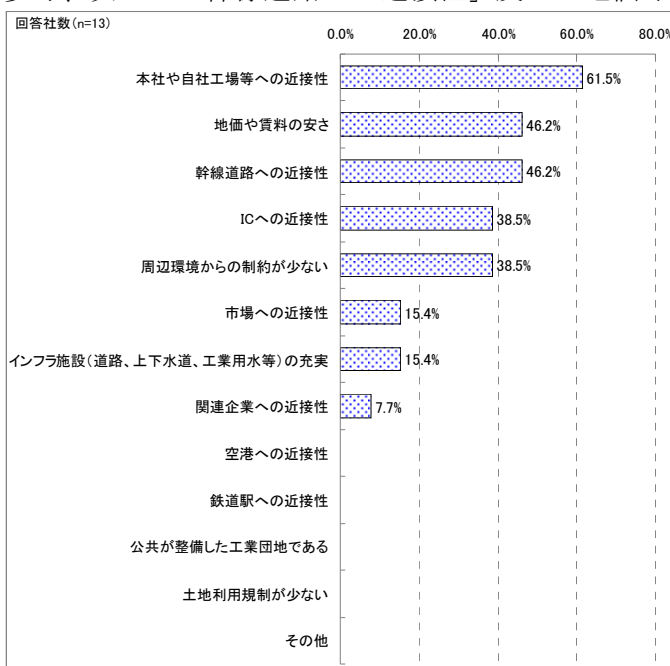


2 新たな用地の確保にあたり、重視する (重視した) 条件・理由【問 22】※複数回答、現在の用地とは別に市内に用地を確保する予定・希望の事業所 (13 社)

現在の用地で操業を希望する事業所のうち、現在の用地とは別に市内に用地を確保する予定・希望のある事業所が、新たな用地の確保にあたり重要視する条件・理由は、「本社や自社工場等への近接性」が 61.5%と最も多く、次いで「幹線道路への近接性」及び「地価や賃料の安さ」が 46.2%となっている。

	回答数	割合
本社や自社工場等への近接性	8	61.5%
地価や賃料の安さ	6	46.2%
幹線道路への近接性	6	46.2%
インターチェンジへの近接性	5	38.5%
周辺環境からの制約が少ない	5	38.5%
市場への近接性	2	15.4%
インフラ施設 (道路、上下水道、工業用水等) の充実	2	15.4%
関連企業への近接性	1	7.7%
空港への近接性	0	0.0%
鉄道駅への近接性	0	0.0%
公共が整備した工業団地である	0	0.0%
土地利用規制が少ない	0	0.0%
その他	0	0.0%
回答社数	13	-

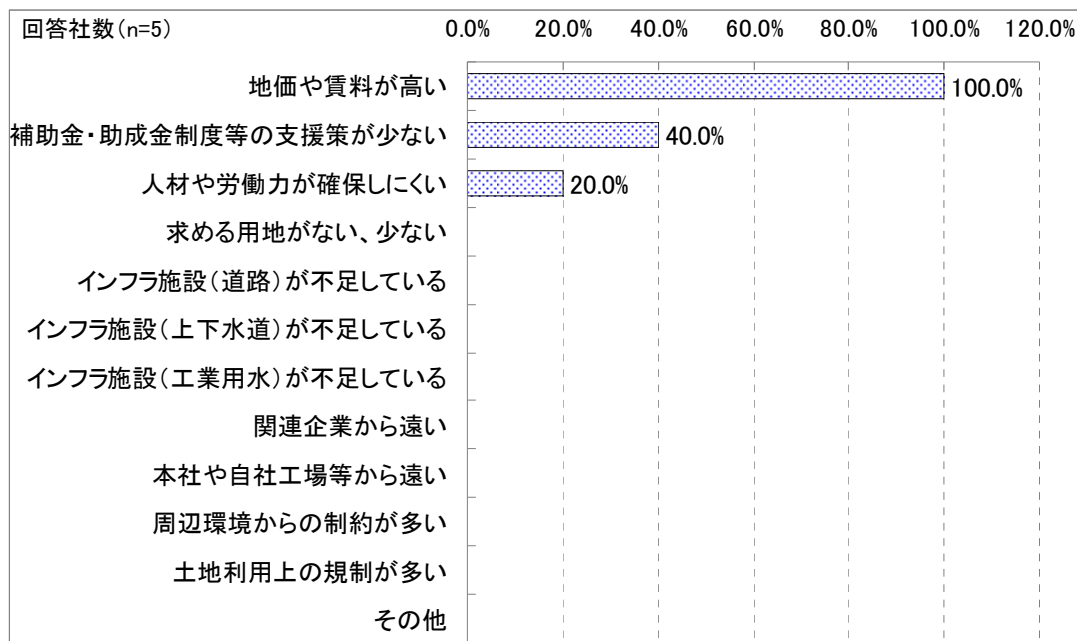
※回答社数は、当該設問を回答した事業所数 (無回答除く)



第 2 回 産業立地戦略会議（H24. 6. 4 開催）

3 市外で用地を確保する理由【問 24】※複数回答、現在の用地とは別に市外に用地を確保する予定・希望の事業所（6社）

現在の用地で操業を希望する事業所のうち、市外に用地を確保する予定・希望のある事業所が市外で用地を確保する理由は、「小牧市は地価や賃料が高いため」が 100%となっている。次いで、「小牧市は補助金・助成金制度等の支援策が少ない」が 40.0%となっている。



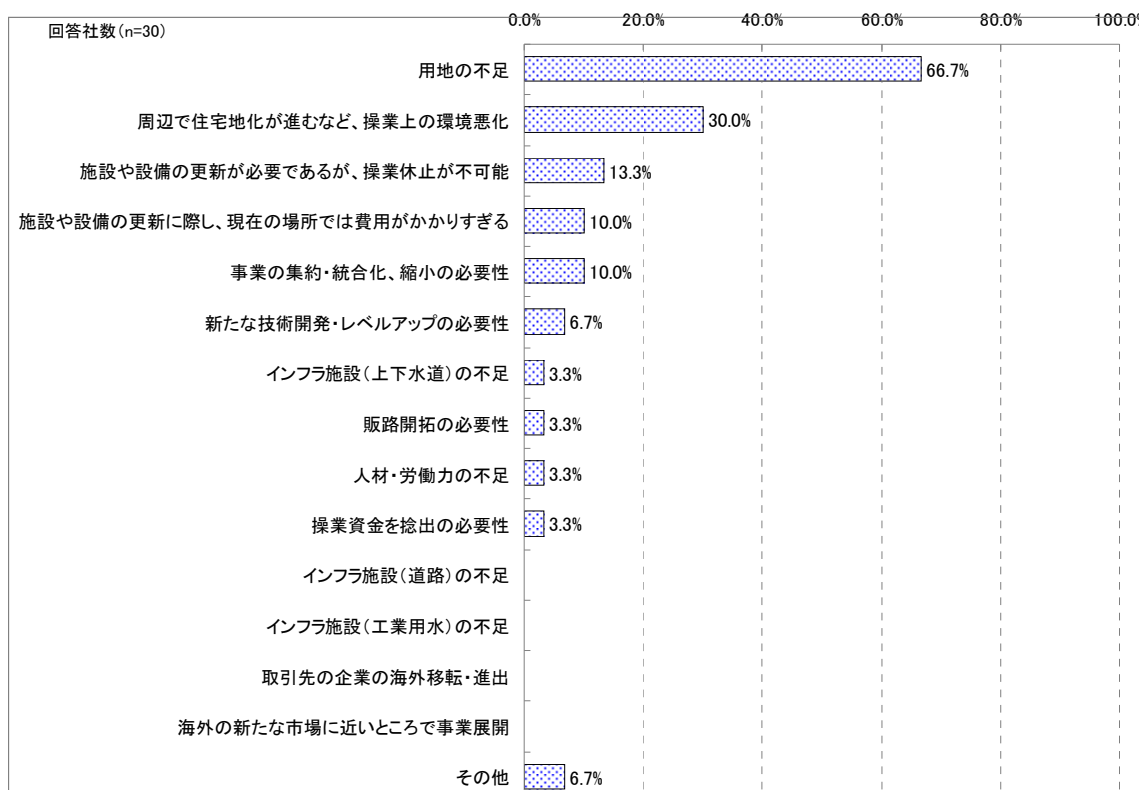
	回答数	割合
小牧市は地価や賃料が高いため	5	100.0%
小牧市は補助金・助成金制度等の支援策が少ないため	2	40.0%
小牧市では人材や労働力が確保しにくい	1	20.0%
小牧市内には求める用地がない、少ない	0	0.0%
小牧市はインフラ施設(道路)が不足している	0	0.0%
小牧市はインフラ施設(上下水道)が不足している	0	0.0%
小牧市はインフラ施設(工業用水)が不足している	0	0.0%
小牧市は関連企業から遠いため	0	0.0%
小牧市は本社や自社工場等から遠い	0	0.0%
小牧市は周辺環境からの制約が多い	0	0.0%
小牧市は土地利用上の規制が多い	0	0.0%
その他	0	0.0%
回答社数	5	-

※回答社数は、当該設問を回答した事業所数(無回答除く)

できれば別の場所に移転したい事業所（31社）について

4 移転を希望する理由【問26】※複数回答

今後、移転を希望する事業所（31社）の移転理由は、「用地が不足している、手狭になっているため」が66.7%と最も多くなっている。次いで「周辺で住宅地化が進むなど、操業上の環境（相隣環境）が悪化しているため」が30.0%となっており、事業所周辺における土地利用状況が支障となっていることがうかがえる。



	回答数	割合
用地が不足している、手狭になっているため	20	66.7%
周辺で住宅地化が進むなど、操業上の環境（相隣環境）が悪化しているため	9	30.0%
施設や設備の更新が必要であるが、操業を休止することができないため	4	13.3%
施設や設備の更新に際し、現在の場所では費用がかかりすぎるため	3	10.0%
事業の集約・統合化、縮小を図る必要があるため	3	10.0%
新たな技術開発・レベルアップが必要になっているため	2	6.7%
インフラ施設（上下水道）が不足しているため	1	3.3%
販路開拓が必要になっているため	1	3.3%
人材・労働力が不足しているため	1	3.3%
操業資金を捻出する必要があるため	1	3.3%
インフラ施設（道路）が不足しているため	0	0.0%
インフラ施設（工業用水）が不足しているため	0	0.0%
取引先の企業が海外移転・進出したため	0	0.0%
海外の新たな市場に近いところで事業展開を図るため	0	0.0%
その他	2	6.7%
回答社数	30	-

※回答社数は、当該設問を回答した事業所数（無回答除く）

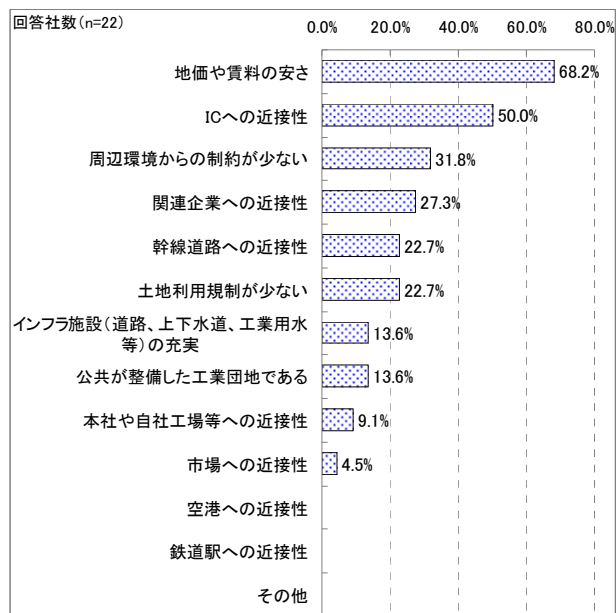
第 2 回_産業立地戦略会議 (H24. 6. 4 開催)

5 移転先用地の確保にあたり、重要視する(重視した)条件・理由【問 31】※複数回答、市内での移転が決定または移転を希望する事業所(23社)

今後、移転を希望する事業所のうち、市内での移転を希望する事業所が、移転先の用地の確保に当たり重要視する条件・理由は、「地価や賃料の安さ」が 68.2%と最も多く、次いで「インターチェンジへの近接性」が 50.0%となっている。自動車交通のアクセス利便性が重要視されている。

	回答数	割合
地価や賃料の安さ	15	68.2%
インターチェンジへの近接性	11	50.0%
周辺環境からの制約が少ない	7	31.8%
関連企業への近接性	6	27.3%
幹線道路への近接性	5	22.7%
土地利用規制が少ない	5	22.7%
インフラ施設(道路、上下水道、工業用水等)の充実	3	13.6%
公共が整備した工業団地である	3	13.6%
本社や自社工場等への近接性	2	9.1%
市場への近接性	1	4.5%
空港への近接性	0	0.0%
鉄道駅への近接性	0	0.0%
その他	0	0.0%
回答社数	22	-

※回答社数は、当該設問を回答した事業所数(無回答除く)

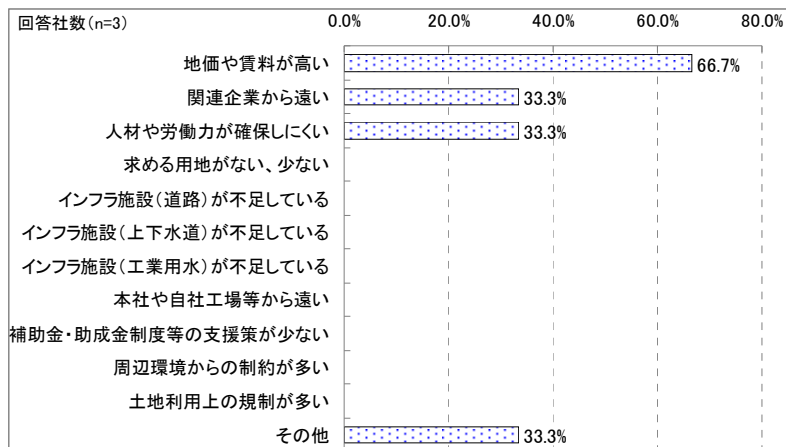


6 市外転出理由【問 32】※複数回答、市外での移転が決定または移転を希望する事業所(3社)

今後、移転を希望する事業所のうち、市外での移転を希望する事業所の移転希望の理由は、「小牧市は地価や賃料が高い」が 66.7%と最も多く、次いで「小牧市では関連企業から遠い」及び「小牧市では人材や労働力が確保しにくい」が 33.3%となっている。

	回答数	割合
小牧市は地価や賃料が高いため	2	66.7%
小牧市では関連企業から遠いため	1	33.3%
小牧市では人材や労働力が確保しにくい	1	33.3%
小牧市内には求める用地がない、少ないため	0	0.0%
小牧市はインフラ施設(道路)が不足しているため	0	0.0%
小牧市はインフラ施設(上下水道)が不足しているため	0	0.0%
小牧市はインフラ施設(工業用水)が不足しているため	0	0.0%
小牧市では本社や自社工場等から遠いため	0	0.0%
小牧市では補助金・助成金制度等の支援策が少ないため	0	0.0%
小牧市は周辺環境からの制約が多い	0	0.0%
小牧市は土地利用上の規制が多い	0	0.0%
その他	1	33.3%
回答社数	3	-

※回答社数は、当該設問を回答した事業所数(無回答除く)



2 市内での操業継続にあたっての課題・ニーズと対策の方向性

図表 アンケート結果に基づく市内操業継続にあたっての企業の課題と対策の方向性

分類	市内操業継続希望 (現在地で)	できれば別の場所 (市内・市外)に移転希望	対策の方向性
	操業継続上の支障・課題	移転希望理由	
施設・設備・用地	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の老朽化 37.9% 周辺での宅地化進展など操業上の環境悪化 22.5% 用地不足 20.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 用地不足 66.7% 周辺での宅地化進展など操業上の環境悪化 30.0% 施設・設備更新に際し操業休止が不可能 13.3% 施設・設備更新に際し現在地では費用が多大 10.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 市内での新たな産業用地の供給 産業系用途と住居系用途の分離・共生支援 施設・設備更新に対する資金的支援 産業用地の置換支援
技術・販路・市場・経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> 新技術開発・レベルアップ 19.2% 販路開拓 18.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 事業のリストラ 10.0% 新技術開発・レベルアップ 6.7% 販路開拓 3.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 操業継続上の支障・課題ではあるが、移転理由としては少数 転出防止対策の視点ではなく、経営支援の視点からの対策が必要
経営資源	<ul style="list-style-type: none"> 人材・労働力の不足 16.7% 資金繰り悪化 13.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 人材・労働力の不足 3.3% 資金捻出 3.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 操業継続上の支障・課題ではあるが、移転理由としては少数 転出防止対策の視点ではなく、操業継続支援の視点からの対策が必要
インフラ施設	<ul style="list-style-type: none"> 道路の不足 11.3% 上下水道の不足 6.3% 工業用水の不足 0.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道の不足 3.3% 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設が支障・課題となる割合は少数 特に上下水道については個別企業の対応か

図表 アンケート結果に基づく新たな産業用地に対する要望と対策の方向性

分類	市内操業継続希望 (現在地で)		できれば別の場所 (市内・市外)に移転希望		対策の方向性
	市内・新規用地確保で重視する条件等	市外・新規用地を確保する理由	移転先用地で重視する条件	市外転出理由	
用地そのもの	<ul style="list-style-type: none"> 地価・賃料の安さ 46.2% 周辺環境からの制約が少ない 38.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 地価や賃料が高い 100.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 地価や賃料の安さ 68.2% 周辺環境からの制約が少ない 31.8% 土地利用規制が少ない 22.7% 公共が整備した工業団地 13.6% 	<ul style="list-style-type: none"> 地価や賃料が高い 66.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 地価や賃料の安い新たな産業用地の供給 産業系用途と住居系用途の分離・共生支援
交通条件	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路への近接性 46.2% ICへの近接性 38.5% 		<ul style="list-style-type: none"> ICへの近接性 50.0% 幹線道路への近接性 22.7% 空港への近接性 0.0% 鉄道駅への近接性 0.0% 		<ul style="list-style-type: none"> 小牧市の交通条件は優れているので、特段の対策は不要
販路・市場・経営資源等	<ul style="list-style-type: none"> 本社・自社工場等への近接性 61.5% 市場への近接性 15.4% 関連企業への近接性 7.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金・助成金等の支援策が少ない 40.0% 人材や労働力が確保しにくい 20.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 関連企業への近接性 27.3% 本社・自社工場等への近接性 9.1% 市場への近接性 4.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 関連企業から遠い 33.3% 人材や労働力が確保しにくい 33.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 市行政としては対策を講ずるのが困難な個別企業で特有の事由 人材確保支援は有効
インフラ施設	<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設の充実 15.4% 		<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設の充実 13.6% 		<ul style="list-style-type: none"> 個別企業で対応

第2回_産業立地戦略会議 (H24.6.4開催)

操業継続・移転の意向 (一覧表)

	業種	従業員		用地確保時期		決定の有無		具体的な場所		用地確保方法		購入・賃借		面積		用途		
		社数	人数	社数	人数	希望の場所がある	決まっていない	未定	希望の場所がある	決まっていない	無回答	公共	民間	自社	購入	賃借	無回答	面積合計
操業継続 244社	現在地において操業を継続しつつ、市内で別の用地を確保する予定・希望がある 13社	製造業	4社	5名～30名 30名～50名 50名～100名	2社 1社 1社	1年以内 2～3年後 未定	1社 1社 2社	希望の場所がある 決まっていない	2社 2社	小木西	公共 民間 自社	1社 1社 2社	購入 分からない	2社 2社	0.3ha未満 0.3ha～0.5ha 1ha～2ha 無回答	1社 1社 1社 1社	工場 研究開発施設 事務所・オフィス、 研修施設 物流施設 駐車場	4 1 1 1 1
		運輸(物流)業	6社	5名～30名 100名～300名 1,000名以上	4社 1社 1社	1年以内 2～3年後 未定	3社 2社 1社	希望の場所がある 決まっていない 無回答	1社 4社 1社	上池	公共 民間 自社 無回答	1社 2社 1社 2社	購入 賃借 分からない 無回答	1社 2社 2社 1社	0.3ha～0.5ha 0.5ha～1ha 無回答 面積合計	2社 1社 3社 1.55ha	物流施設 駐車場	5 2
		その他	3社	5名未満	3社	2～3年後 未定	1社 2社	希望の場所がある 決まっていない	1社 2社		自社 無回答	2社 1社	分からない	3社	0.3ha未満 0.3ha～0.5ha 面積合計	2社 1社 0.7ha	工場 物流施設 資材置き場	2 1 1
	現在地において操業を継続しつつ、市外で別の用地を確保する予定・希望がある 6社	業種		従業員		決定の有無		具体的な場所										
		製造業	4社	5名未満 5名～30名 50名～100名	1社 2社 1社	決まっている 決まっていない	3社 1社	ベトナムハナム省 中国西安 大口町 瑞浪市山田地区										
		運輸(物流)業	1社	50名～100名	1社	決まっていない	1社											
		無回答	1社	30名～50名	1社	無回答	1社											
	現時点で不明175社 現在用地拡張23社 縮小転用予定1社 その他16社 無回答10社 計225社																	
	移転希望 31社	市内移転 23社	製造業	12社	5名未満 5名～30名 50名～100名	3社 8社 1社	1年以内 2～3年後 分からない	3社 2社 7社		公共 民間 自社	4社 1社 7社	購入 賃借 分からない	6社 1社 5社	0.3ha未満 0.3ha～0.5ha 0.5ha～1ha 1ha～2ha 無回答 面積合計	6社 1社 1社 1社 3社 3.55ha			
			運輸(物流)業	8社	5名未満 5名～30名 30名～50名 50名～100名	1社 3社 3社 1社	1年以内 2～3年後 4～5年後 分からない 無回答	1社 1社 1社 4社 1社	上末 東4丁目 大草	公共 民間 自社 無回答	2社 1社 4社 1社	購入 賃借 分からない	2社 2社 4社	0.3ha未満 0.3ha～0.5ha 0.5ha～1ha 1ha～2ha 10ha以上 面積合計	1社 2社 3社 1社 1社 14.7ha			
その他			3社	5名～30名 30名～50名	2社 1社	分からない	3社		公共 自社	2社 1社	購入 分からない	1社 2社	0.3ha未満 5ha～10ha 無回答 面積合計	1社 1社 1社 10.2ha				
市外転出 3社		業種		従業員		移転時期		具体的な場所										
		製造業	1社	5名～30名	1社	分からない	1社											
		運輸(物流)業	2社	5名～30名 30名～50名	1社 1社	1年以内 2～3年後	1社 1社	一宮										
無回答5社																		